

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	P C Iホールディングス株式会社
【英訳名】	P C I Holdings , I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原口 直道
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
【電話番号】	(03)6858-0530 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 井口 直裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
【電話番号】	(03)6858-0530 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 井口 直裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自2017年10月1日 至2018年6月30日	自2018年10月1日 至2019年6月30日	自2017年10月1日 至2018年9月30日
売上高 (千円)	10,746,975	11,885,426	14,493,591
経常利益 (千円)	596,734	485,672	771,189
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	326,064	251,267	469,750
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	324,889	146,343	504,147
純資産額 (千円)	4,888,640	4,756,952	5,162,908
総資産額 (千円)	8,722,209	10,896,459	9,249,136
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.43	60.46	113.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.10	-	113.28
自己資本比率 (%)	56.0	42.3	54.8

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.05	14.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当第3四半期連結累計期間末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

なお、2019年5月7日付で株式会社インフィニテックを子会社化しておりますが、当第3四半期連結累計期間における連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。株式会社インフィニテックの事業は「ITソリューション事業」及び「IoT/IoEソリューション事業」の報告セグメントに区分されます。

### < ITソリューション事業 >

主な事業内容に変更はありませんが、2018年10月1日付で、ITソリューション事業のうちビジネスソリューション分野においてP C Iアイオス株式会社が担う派遣事業及びログ管理・データ管理関連ソフトウェアに係る事業を、P C Iソリューションズ株式会社に吸収分割しております。また、同日付で、その他のビジネスソリューション分野の一部を担うP C Iアイオス株式会社を、株式会社リーふねっとを存続会社として吸収合併しております。

### < IoT/IoEソリューション事業 >

主な事業内容に変更はありませんが、2018年10月1日付で、IoT/IoEソリューション事業のうち、P C Iアイオス株式会社が一部を担うサイバーセキュリティ製品「AppGuard®」関連事業を、P C Iソリューションズ株式会社に吸収分割しております。また、同日付で、IoT/IoEソリューション事業の一部を担うP C Iアイオス株式会社を、株式会社リーふねっとを存続会社として吸収合併しております。

### < 半導体トータルソリューション事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### （1）経営成績・財政状態の分析

#### 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年10月1日～2019年6月30日）における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中の貿易摩擦や金融資本市場の変動の影響等、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、「第4次産業革命」が進展する中、クラウドやビッグデータ、IoT（1）、IoE（2）、人工知能（AI）等の新たな付加価値創造への期待に加え、第5世代移動通信システム（5G）の実用化に向けたICT（3）利活用の高度化・多様化の他、サイバー攻撃等の脅威に対する情報セキュリティ対策強化への優先的な投資傾向がみられ、企業のIT投資需要は総じて堅調に推移いたしました。一方で、IT技術者不足は常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、あらゆるモノがインターネットを介して繋がる本格的なIoT社会の到来を見据え、多様化するニーズに対して高品質なサービス提供に引き続き邁進すると共に、当社グループの成長戦略の柱であるIoT/IoEソリューション事業において、グループ間シナジーによる多角化を図り、また、IoT社会の実現と共に危惧される情報セキュリティ対策の一つとして、前連結会計年度より取扱いを開始した革新的サイバーセキュリティソフト「AppGuard®」の販売促進及び新規販売パートナー獲得に努め、社会的課題の解決を目指した事業展開を推進してまいりました。加えて、常態化しているIT技術者不足に対応するため、将来的なオフショア開発を視野に入れた海外企業への出資契約を締結した他、2019年5月には株式会社インフィニテックを子会社化する等、事業規模拡大に向けた各種施策に取り組んでまいりました。なお、新たに連結子会社となった株式会社インフィニテックの業績は、当第3四半期連結累計期間における連結損益計算書には含まれておりません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,885百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は「AppGuard®」に係る戦略的先行投資等により475百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益は、485百万円（前年同期比18.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社における保有有価証券のうち簿価に比べて実質価額が著しく下落したもののついて投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、251百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### （ITソリューション事業）

ITソリューション事業につきましては、売上高は9,134百万円（前年同期比7.4%増）となり、セグメント利益は512百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

##### ・エンベデッドソリューション

エンベデッドソリューションの展開につきましては、市場における優位性を確立するため高度な技術を要するエンベデッド技術者育成に努めると共に、車載情報系案件からより参入障壁の高い車載制御系、ADAS（4）、AUTOSAR（5）系開発案件の受注拡大に注力してまいりました。当社グループの開発実績と自動車業界における先進技術を用いて、先進運転支援システム系開発案件等、スマートカー関連案件の引き合いが継続した他、通信系案件が好調に推移いたしました。加えて、2018年9月に新たに連結子会社となったVSE株式会社の既存事業との事業間シナジーによりエンベデッド技術者確保・各種案件獲得に至る等、総じて好調に推移いたしました。

以上の結果、エンベデッドソリューションの売上高は4,096百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

・ ビジネスソリューション

ビジネスソリューションの展開につきましては、既存取引先との深耕拡大及び新規顧客の開拓に努めると共に、多岐にわたる顧客需要に応えるべく、高度な技術を要するビジネスパートナーとの更なるアライアンス強化に努めてまいりました。企業向けソフトウェア開発においては、産業・流通向け案件が増加した他、エネルギー関連案件等の継続的な受注により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューションの売上高は5,037百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

（ I o T / I o E ソリューション事業 ）

I o T / I o E ソリューション事業につきましては、売上高は1,356百万円（前年同期比45.1%増）となり、セグメント利益は7百万円（前年同期比89.0%減）となりました。

当事業の展開につきましては、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社リーふねっとが展開する通信事業分野が好調に推移し、売上に大きく寄与いたしました。一方、前連結会計年度より取扱いを開始した「AppGuard」の知名度向上及び当社グループを通じた販売代理店拡充による販路拡大と販売強化のため、これらに係る販管費が増大いたしました。

（半導体トータルソリューション事業）

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高1,404百万円（前年同期比4.4%増）となり、セグメント利益は13百万円（前年同期比82.1%減）となりました。

当事業の展開につきましては、一部の顧客における在庫調整の影響を受けた一方、評価基板案件等における新規顧客の開拓やソフト案件の継続的な需要により売上が伸長いたしました。また、A I や I o T 需要の高まりを背景とした半導体市場の中長期的な拡大を見込み、新技術の開発及び自社製品の実用化に向けた積極的な研究開発投資を実行いたしました。

（注）上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

（ 1 ） I o T : ( Internet of Things )

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

（ 2 ） I o E : ( Internet of Everything )

I o T よりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

（ 3 ） I C T : ( Information and Communication Technology )

情報通信技術。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術のこと。

（ 4 ） A D A S : ( Advanced Driver-Assistance System )

周囲の情報を把握し、運転操作の制御やドライバーへの注意を促し、快適な運転のサポートをしてくれたり、事故を未然に防いだりするための先進運転支援システムの総称のこと。

（ 5 ） A U T O S A R : ( AUTomotive Open System ARchitecture )

車載ソフトウェアプラットフォームの仕様の名称及び自動車業界のグローバル開発パートナーシップのこと。

## 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、10,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,647百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、現金及び預金999百万円、電子記録債権141百万円、たな卸資産183百万円、その他107百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,480百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産2百万円の減少、無形固定資産33百万円の増加、投資その他の資産136百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ167百万円の増加となりました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、6,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,053百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、買掛金36百万円、1年内返済予定の長期借入金480百万円、賞与引当金94百万円、その他120百万円の増加の一方で、未払金425百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ327百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、長期借入金1,832百万円、その他349百万円の増加の一方で、社債187百万円、役員退職慰労引当金315百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,725百万円の増加となりました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ405百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益251百万円の一方で、剰余金の配当354百万円、自己株式の買付等235百万円、その他有価証券評価差額金117百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.3%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、119百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年4月24日付取締役会決議において、株式会社レスターホールディングス（東京都品川区、代表取締役会長兼 CEO 今野邦廣、代表取締役社長兼 COO 栗田伸樹、以下「レスターHD」）の連結子会社である株式会社インフィニテック（東京都品川区、代表取締役社長 芳賀紳、資本金 5,000万円、以下「インフィニテック」）の株式につき、2分の1を超えて取得し子会社化することについて決議し、同4月24日付でレスターHDとのインフィニテック株式譲渡契約を締結いたしました。

本契約に基づき、同年5月7日付にてインフィニテックの普通株式750株（議決権所有割合：75.0%）を取得し、インフィニテックを当社の連結子会社といたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,261,200	4,261,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	4,261,200	4,261,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	4,261,200	-	1,046,232	-	2,481,867

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 148,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,110,700	41,107	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	4,261,200	-	-
総株主の議決権	-	41,107	-

(注) 単元未満株式欄には、自己株式76株(自己保有株式)が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
P C Iホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号	148,500	-	148,500	3.48
計	-	148,500	-	148,500	3.48

(注) 上記の他、単元未満株式76株を自己名義で所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,023,991	3,023,676
受取手形及び売掛金	3,127,588	3,176,747
電子記録債権	251,007	392,045
たな卸資産	127,782	311,179
その他	317,948	425,354
流動資産合計	5,848,318	7,329,004
固定資産		
有形固定資産	317,073	314,320
無形固定資産		
のれん	1,189,633	1,110,437
その他	247,020	359,556
無形固定資産合計	1,436,653	1,469,994
投資その他の資産	1,164,522	1,178,217
固定資産合計	3,398,956	3,566,461
繰延資産	1,861	993
資産合計	9,249,136	10,896,459
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	859,115	895,215
1年内償還予定の社債	237,500	237,500
1年内返済予定の長期借入金	95,436	575,436
未払金	837,024	411,746
未払法人税等	26,501	36,100
賞与引当金	179,980	274,129
役員賞与引当金	3,000	11,566
受注損失引当金	289	4,519
資産除去債務	1,610	934
その他	677,328	798,179
流動負債合計	2,917,785	3,245,327
固定負債		
社債	343,750	156,250
長期借入金	214,380	2,046,893
役員退職慰労引当金	362,495	46,698
退職給付に係る負債	140,100	181,522
資産除去債務	76,420	81,657
その他	31,297	381,158
固定負債合計	1,168,442	2,894,179
負債合計	4,086,228	6,139,507
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,045,165	1,046,232
資本剰余金	2,650,685	2,650,082
利益剰余金	1,487,264	1,383,672
自己株式	150,930	386,410
株主資本合計	5,032,185	4,693,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,636	79,579
その他の包括利益累計額合計	37,636	79,579
非支配株主持分	93,086	142,954
純資産合計	5,162,908	4,756,952
負債純資産合計	9,249,136	10,896,459

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	10,746,975	11,885,426
売上原価	7,810,686	8,844,873
売上総利益	2,936,289	3,040,552
販売費及び一般管理費	2,374,489	2,565,445
営業利益	561,799	475,107
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,227	12,687
助成金収入	29,748	8,343
その他	5,918	5,149
営業外収益合計	47,894	26,179
営業外費用		
支払利息	9,555	8,965
支払手数料	2,111	1,991
投資事業組合運用損	-	3,785
その他	1,291	872
営業外費用合計	12,959	15,614
経常利益	596,734	485,672
特別利益		
固定資産売却益	0	6,519
固定資産受贈益	-	1,000
負ののれん発生益	-	24,228
関係会社株式売却益	99,835	-
特別利益合計	99,835	31,748
特別損失		
固定資産除却損	1,572	1,233
投資有価証券評価損	136,647	63,352
本社移転費用	16,561	-
その他	1,540	-
特別損失合計	156,320	64,586
税金等調整前四半期純利益	540,249	452,833
法人税、住民税及び事業税	232,162	203,057
法人税等調整額	17,311	13,782
法人税等合計	214,851	189,274
四半期純利益	325,398	263,559
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	666	12,291
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,064	251,267

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	325,398	263,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509	117,216
その他の包括利益合計	509	117,216
四半期包括利益	324,889	146,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,555	134,051
非支配株主に係る四半期包括利益	666	12,291

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたP C Iアイオス株式会社は、2018年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社リーふねつとを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い株式会社インフィニテックを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2019年6月30日としているため、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び一部の連結子会社は、2018年12月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払分371,482千円を固定負債の「その他」として表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	929千円	808千円

2 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	101,625千円	79,885千円
のれんの償却額	52,438	79,195

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月21日 定時株主総会	普通株式	189,007	50	2017年9月30日	2017年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年12月13日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社リーフねっとを株式交換完全子会社とする株式交換を行ったため、資本剰余金が1,467,180千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	231,479	55	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金
2019年5月10日 取締役会	普通株式	123,378	30	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT ソリューション 事業	IoT/loE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,466,070	935,010	1,345,649	10,746,730	245	10,746,975
セグメント間の内部売上 高又は振替高	37,560	-	-	37,560	37,560	-
計	8,503,631	935,010	1,345,649	10,784,291	37,315	10,746,975
セグメント利益	513,951	65,106	75,185	654,243	92,444	561,799

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益418,732千円及び全社費用518,163千円、その他調整額6,986千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「IoT/loEソリューション事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社リーふねっとを子会社化したことにより、セグメント資産が1,051,389千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社リーふねっとを子会社化したことにより、「IoT/loEソリューション事業」セグメントにおいて1,148,636千円増加しております。

なお、のれんの当第3四半期連結累計期間の償却額及び当第3四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	IT ソリューション 事業	IoT/loE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業
当第3四半期連結累計期間償却額	15,071	28,715	8,650
当第3四半期連結会計期間末残高	62,388	1,119,920	39,408

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2018年10月1日 至2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT ソリューション 事業	IoT/loE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,124,916	1,356,253	1,404,255	11,885,426	-	11,885,426
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,157	-	539	9,696	9,696	-
計	9,134,074	1,356,253	1,404,795	11,895,123	9,696	11,885,426
セグメント利益	512,810	7,176	13,421	533,409	58,301	475,107

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益356,411千円及び全社費用424,590千円、その他調整額9,877千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「ITソリューション事業」において、当第3四半期連結会計期間に株式会社インフィニテックを子会社化したことにより、セグメント資産が254,717千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当第3四半期連結累計期間の償却額及び当第3四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	IT ソリューション 事業	IoT/loE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業
当第3四半期連結累計期間償却額	12,840	57,431	8,923
当第3四半期連結会計期間末残高	47,276	1,033,772	29,388

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

長期借入金(1年内返済予定を含む)が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インフィニテック  
事業の内容 ネットワーク対応AVシステムの開発、販売  
セキュリティ関連機器及びアプリケーションの開発、販売  
音声・画像認識関連ソリューションの開発、販売

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループは、IoT/loEソリューションを成長戦略のひとつと定め、IoT/loE技術のベースとなる通信技術・組込み制御技術・アプリケーション技術等の当社グループの強みを活かしたソリューションの提供及び半導体テスト・設計をコア技術とした半導体トータルソリューションの提供、M&Aを通じた事業規模拡大を図るとともに、来るべき「IoT/loE 社会 = Connected World」への橋頭堡を築いてまいりました。

一方、株式会社インフィニテックは、1998年に設立されたソフトウェアアプリケーション開発会社であり、設立以来、文教向けのアプリケーションを主とした開発を行っております。現在では、IoT、Webアプリケーション開発に軸足を移し、クラウド型予約管理システムやIoT端末との通信、Webシステムの構築等、特色のあるサービスの提供や働き方改革を支援するシステムの開発等を行っております。

この度、株式会社インフィニテックの有する開発資産と、当社グループのソリューション事業の実績や知見に親和性が認められ、開発力の強化、事業領域の拡大、更なる価値の向上が期待できるため、株式会社インフィニテックの株式過半数を取得し、子会社化いたしました。

(3)企業結合日

2019年5月7日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

株式会社インフィニテック

(6)取得した議決権比率

75%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年6月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	88,500千円
取得原価		88,500

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,000千円

5. 発生した負ののれんの金額及びその発生原因

(1)発生した負ののれんの金額 24,228千円

(2)発生原因

取得原価が受け入れた資産と引き受けた負債に係る当社持分相当額を下回ったため発生したものであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	270,832千円
固定資産	14,320
資産合計	285,152
流動負債	39,839
固定負債	95,008
負債合計	134,848

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	79円43銭	60円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	326,064	251,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	326,064	251,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,104	4,156
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	79円10銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	17	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1)配当金の総額 123,378千円
- (2)1株当たりの金額 30円00銭
- (3)支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年6月11日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

P C Iホールディングス株式会社  
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員    公 認 会 計 士    岩 田   亘 人    印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員    公 認 会 計 士    森 田   聡        印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているP C Iホールディングス株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、P C Iホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。